

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年2月14日 第76号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

1月のロシアの財政赤字、過去最高の1兆7,600億ルーブルに

2月6日付RBKによれば、1月の連邦予算の赤字は過去最高の1兆7,600億ルーブルにのぼった。なお、2022年1月は1,250億ルーブルの黒字であった。2023年予算法によると、財政赤字は年間で2兆9,300億ルーブルとなる計画である。同省によると、1月としては記録的な赤字となったのは、歳入が前年同月比35%減の1兆3,600億ルーブル、歳出が58.7%増の3兆1,200億ルーブルになったためである。同省は、年初に歳出が急増した理由は、早急な契約締結と一部の契約の前払いのためであると説明している。とくに、公共調達支出は前年同月の5倍以上の1兆3,000億ルーブルに達したという。同省では、制裁の圧力を受け、2022年に分野別の歳出の詳細の公表を中止した。1月の歳出は年間の歳出の10.7%とされている(前年同月は6.3%)。歳入に関しては、最も減少したのは石油・ガス部門からの収入で、前年同月比46%減の4,260億ルーブルとなった。同省によると、その主な要因は、ロシア産ウラル原油の価格下落及びガス輸出量の減少である。非石油・ガス収入も減少したが、28%の減少にとどまり、9,310億ルーブルであった。その主な要因は、2022年春に付加価値税の還付手続きの加速化が開始されたことにより、国内の付加価値税収入が減少した(前年同月比44%減の3,790億ルーブル)ためとされている。さらに、企業利潤税もマイナス720億ルーブルとなった。同省によると、その理由は前期の利潤税過払い分を還付したためである。

国民福祉基金の金を初めて売却

2月6日付コメルサントによれば、ロシア財務省は1月に、財政赤字を補うために国民福祉基金が保有する金を初めて売却した。3.6tの金を売却した。同時に中国人民元23億元も売却した。売却総額は385億ルーブルにのぼる。財務省によると、2月1日現在の国民福祉基金の残高は10兆8,000億ルーブル(1,553億ドル、2023年のGDP予測の7.2%)に達する。基金の流動残高は6兆3,000億ルーブル(910億ドル)に達しており、これは2023年のGDP予測の4.2%に相当する。

ロシア政府が予測や政策金利を巡り中銀に圧力か

2月8日付フォーブスが伝えるブルームバーグ通信の報道によると、ロシア政府関係者は中銀に対し、より楽観的な経済予測と金融緩和の方針を示すよう圧力をかけているという。政府は、中銀が今年中に主要政策金利を引き下げる可能性を「より明確に」示唆するよう求めている。一方、中銀のナビウリナ総裁らは、インフレ率上昇のリスクがあるためそのようなシグナルを出すつもりはなく、むしろ現状では金利引き下げの可能性が低いことを強調しようとしているという。ただし、中銀は経済予測を上方修正する用意があり、このことは金融緩和の方針を示すことになるため、政府を満足させている。

ロシア政府、大手企業と1回限りの納税について協議

ペロウソフ第1副首相は2月8日、政府が大手企業と1回限りの自主的な納税について協議していることを発表し

た。これは増税ではなく、大企業のみを対象とする自主的な超過利潤税であるという。同副首相によると、2022年には多くのロシア企業が超過利潤を得ており、課税額は2,500億ルーブル程度になるという。The Bell紙は、12月、政府が企業に対して連邦予算に1回限りの納付金(2,000億~2,500億ルーブル)を支払うよう提案し、企業側は対案として2023年の利潤税を現行の20%から0.5パーセントポイント引き上げるよう提案したと報じていた。財務省は2月8日、超過利潤が生じたのは一部の経済部門のみで、様々な部門への効果が平等でないため、政府は1回限りの自主的な納税の代わりに利潤税を引き上げるというロシア産業家企業家連盟の提案を支持しないと発表した。同省は、政府は所得税、付加価値税、個人所得税、資産税、特別税および保険料につき、今年は税率の変更を検討していないことを強調した。

※情報源: 2月8日付ヴェドモスチ、コメルサント

2022年、4,306人がロシア国籍を離脱

2月8日付RBKによれば、ロシア外務省が在外公館のデータにもとづき発表したところによると、2020年にロシア国籍を離脱した者の人数は3,877人、2021年は4,055人、2022年は4,306人であった。2019年は2022年より若干多い4,356人であった。内務省はこれに先立ち、2022年にロシア国内でロシア国籍を離脱した者の人数は40人であったと発表していた。外務省は、「2020~2021年は感染防止のためロシアの在外公館において来訪者数を制限していたことを考慮すると、ロシア国外における国籍離脱申請件数に特段の変化はみられない」と発表した。また、内務省の移住統計によると、ロシア国籍を取得した者の人数は3年ぶりに減少し、6.4%減の69万1,000人余となった。

昨年1年間の現金の不法持ち込み・持ち出し件数が増加

2月8日付コメルサントによれば、昨年1年間にルーブルや外貨を不法に海外に持ち出そうとしたり、ロシアに持ち込もうとしたりして検挙された件数は1万1,670件で、前年より24%増えた。連邦税関局が発表した。不法な持ち込み・持ち出しの総額はルーブル換算で21億ルーブルと、前年より30%減少した。海外に持ち出そうとして検挙された件数がロシアに持ち込もうとして検挙された件数よりも4倍も多かった。通貨別では、ルーブルが最も多く、全体の45%以上を占めた。次いで米ドル、ユーロが多かった。持ち出し先は、トルコ、UAE、アゼルバイジャン、ウズベキスタンが多く、持ち込みは、トルコ、タジキスタン、UAE、アゼルバイジャンからが多かった。検挙件数1万1,670件のうち、刑法典第200.1条(現金密輸)による検挙が103件、行政法違反(現金の不申告または虚偽申告)による検挙が1万1,567件だった。

財務省、国民福祉基金からユーロをなくす方針

財務省のコリチェフ副大臣は、2023年中に国民福祉基金の通貨構成を見直し、ユーロをなくし、人民元、ルーブル、金だけとする考えを表明した。昨年12月30日、財務省は基金の通貨構成を見直し、人民元の割合を最大60%、金の割合を最大40%とすることを承認した。1月18日には、基金からすべてのポンドと円を売却し、ユーロでの割合を4分の1に削減すると発表していた。

※情報源: 2月9日付RIA Novosti、コメルサント

国境通過予約制導入法案、下院通過

2月9日付コメルサントによれば、下院は2月9日、国境通過に予約制を導入する道路事業法の改正案を第3読会で採択した。対象となるのはトラックのみで、乗用車や個人の自動車は対象外。事前予約制は、混雑の激しく、交通量の多い国境検問所を対象に導入する。政府が対象となる国境検問所を決定する。

ロシア中銀、政策金利7.5%に据え置き

2月10日付コメルサントによれば、ロシア中央銀行は2月10日、政策金利を7.5%に据え置くことを決めた。インフレ率は2月6日時点で11.72%。生鮮食料品の価格上昇やルーブル安がインフレ圧力の主な要因。2023年のインフレ率は5~7%になり、2024年には4%に戻るとみている。中銀の推計では、2022年のGDPはマイナス2.5%と

なった。2022年末から2023年初めにかけて、企業動向と消費者動向は、昨年10月の中銀予測よりも改善傾向にある。生産拡大は、労働市場に大きく左右される。失業率は過去最低に近い水準が続く一方、部分的な動員や労働需要が増大する中で、多くの産業で労働力不足が深刻化している。労働生産性の伸びは実質賃金の上昇に比べて遅れる可能性があり、これがインフレリスクとなると考えられる。ロシア中銀は昨年2月、ウクライナ侵攻開始を受けた物価の高騰と通貨ルーブルの急落を受けて、政策金利を9.5%から20%に引き上げたが、その後は6回(17%→14%→11%→9.5%→8%→7.5%)の利下げを実施した。昨年9月以降は金利を据え置いている。

※2023年2月10日のロシア中央銀行のプレスリリースはこちらから。

https://www.cbr.ru/press/pr/?file=10022023_133000Key.htm

2. 産業動向

(1) エネルギー

ロシア、ベラルーシとのガス供給契約を2025年まで延長

2月7日付コメルサントによれば、ガスプロムは、ベラルーシとのガス供給契約を2025年まで延長した。さらにベラルーシ経由でのガスの輸送協定も延長した。ガスプロムが発表した。契約・協定によると、ロシアからのガス供給は金額レベルで年間2,500億ルーブル、ベラルーシ領内の輸送料金が年間120億ルーブル。昨年12月19日、プーチン大統領とルカシェンコ大統領は、ガスを含むエネルギーの価格算定の基本原則に合意した。プーチン大統領は、ロシアがベラルーシに優遇価格でガスを供給することを約束した。2月3日、ロシアのエネルギー省は、2023年のベラルーシ向けガス価格について、2022年と同額の1,000m³あたり128.5ドルになると明らかにした。ベラルーシは2022年4月からガス代金をルーブルで支払っている。

ロシアの石油、イランのゴースタンカーを確保

2月7日付コメルサントが伝える英フィナンシャルタイムズ紙によると、12月のロシア産原油禁輸発動以降、イランのゴースタンカーによる輸送が活発化している。過去2ヵ月で少なくとも16隻のイランのタンカーがロシア産石油を輸送したという。イランは以前から制裁を回避した石油輸送およびベネズエラ産石油の輸送のためにゴースタンカーを利用してきた。ゴースタンカーは追跡システムがオフになっているため航路を特定することができず、オフショア企業に登録されているため正式な所有者を特定することもできない。こうしたタンカーは知られているだけでも288隻あり、ロシアと関係性を有するタンカーは約100隻とされている。専門家によると、ロシア産石油はイラン産石油より50~100%割高且つ短期間で輸送できるほか、より厳しい制裁の対象となっているベネズエラ産石油の輸送に比べてリスクも少ないため、採算性が高いという。

ロシアと中国、極東経由ガスパイプラインの建設で協定締結

2月9日付コメルサントによれば、ロシアと中国は、ロシアのガスを極東経由で中国に供給する政府間協力協定を締結した。協定では、ロシアの沿海地方ダリネレチェンスク市から中国の黒竜江省虎林市にウスリー川を横断するガスパイプラインの建設を定める。ガスプロムがこのパイプライン通じてガスを供給する唯一の会社になる。中国側はChina National Pipeline Corporationがサービスを提供する。昨年、ロシアはガスパイプライン「シベリアの力」を通じて中国に155億m³のガスを供給した。昨年末以降、シベリアの力を通じた中国への供給量が増加している。

ルクオイル、カザフスタンとカスピ海で油田開発

2月9日付ヴェドモスチによれば、ルクオイルとカザフスタン国営石油・ガス会社カズムナイガスは、カスピ海北部大陸棚でカラムカス、カザール、アウエゾフの3油田の共同開発事業に着手する。両社の出資比率は各50%。投資額は60億ドル以上。石油は輸出される計画だが、カザフスタン国内に供給することも検討する。ルクオイルは中央アジア諸国での新たなプロジェクトへの参入を検討している。

ノヴァク副首相、3月に50万バレルの自主減産を発表

2月10日付コメルサントによれば、ノヴァク副首相は2月10日、G7などがロシア産の原油や石油製品の取引価格に上限を設定したことに対抗し、3月に原油生産を日量50万バレル減らすと発表した。ノヴァク副首相は声明で「上限価格の設定は市場への干渉で、将来の原油不足を招く可能性がある」などと指摘し、ロシア産の原油や石油製品への価格上限に応じる者には製品を販売しないと、西側諸国を批判した。4月以降については市場の状況を見ながら決めるとしている。減産規模は、今年の生産量(日量約1,072万バレル)の約5%に相当する。

(2)金融

MTSバンク、UAEでの営業免許を取得

2月8日付ヴェドモスチによれば、アラブ首長国連邦(UAE)はロシアのMTSバンクに銀行営業免許を与えた。ロシア最大手ズベルバンクがUAEに拠点をもっていたが、西側の制裁を理由に昨年12月26日に閉鎖している。欧米当局はロシアとUAEの関係に懸念を示している。

ライファイゼンバンク、ドルの取り扱いを一部停止

2月8日付コメルサントによれば、ライファイゼンバンク(ロシア)は2月6日からドルの支払いの受け入れを一部停止した。同行は、停止はコルレス銀行の制限によるものと説明する。ライファイゼンバンク(ロシア)はオーストリアのライファイゼンバンクインターナショナル(RBI)AGの子会社として、1996年からロシアで事業を展開している。2022年3月、RBIは、ロシアの子会社の今後について、撤退を含めて検討していると表明した。ライファイゼンバンク(ロシア)は、RBIが同行から撤退しても市場に残るとしている。

ユーロクリアがルーブル建て決済を停止

2月8日付コメルサントによれば、欧州の国際証券決済機関ユーロクリアは、決済通貨としてのロシアルーブルの受け入れを停止し、INGバンク・ユーラシア(オランダのING Groupのロシア子会社)のコルレス口座を凍結した。ルーブル建ての資産残高は2月8日に全額ユーロに変換される。ユーロクリアは、ルーブル建ての送金や証券の配当金および償還を含む支払いを一切受け付けない。INGバンク・ユーラシアの口座だけでなく、ユーロクリアが開設した他のルーブル建てコルレス口座についても、ルーブルは今後受け入れられない。

ユーロクリアは凍結したロシア資産の運用により8億2,100万ユーロ稼いだ

2月8日付コメルサントによれば、ユーロクリアは2022年の純利益が前年比162%増の12億ユーロであったことを報告した。凍結したロシアの資産の運用による金利収入は過去最高の8億2,100万ユーロに達した。対ロ制裁は同社の金融市場インフラに多大な影響を及ぼした。専門家は、ロシアの証券の流通停止が同社の収益に影響するなど、同社はロシアの対抗措置により今後問題に直面する可能性があるとの見方を示している。

クリアストリームもルーブル建て決済を停止

2月9日付コメルサントによれば、欧州の国際証券決済機関クリアストリームは、2月6日から決済通貨としてのロシアルーブルの受け入れを停止したことを発表した。プレスリリースによると、「クリアストリームは顧客に対し、EU、国連、米国、英国およびその他の制裁を遵守するよう求めるとともに、顧客のあらゆるパートナーにも遵守させるよう求める」という。2月8日にはユーロクリアもルーブル建ての決済を停止した。2022年3月、ユーロクリアとクリアストリームはEUの制裁の対象に指定されたロシア国家証券保管振替機関(NSD)の資産を凍結した。

(3)IT・ハイテク

SamsungのGalaxy S23、世界に先駆けロシアで販売開始

2月6日付イズベスチヤによれば、SamsungのスマートフォンのフラッグシップモデルであるGalaxy S23シリーズが、2月17日の世界同時発売を前に、ロシアのショッパに登場した。3機種の価格は7万4,990ルーブル、8万

7,990ルーブル、10万9,990ルーブルである。すでにMTSの一部店舗で購入が可能になっており、他社も世界での発売前に販売を開始する予定である。専門家によると、これはロシアでも世界でも前例のない事態であるという。これまではベンダーも小売業者も新製品の発売時期を他の国と合わせていたからだ。ロシアで販売されている端末は外国の卸売業者から仕入れたもので、Samsungはロシアへの製品供給を停止しているため公式な発売予定はなく、小売業者はもはやベンダーに対していかなる義務も負っていない。MTSは非常に効率的なサプライチェーンの構築に成功した可能性が高い。

Appleが連邦反独占局の命令に従った

2月7日付ヴェドモスチによれば、米Appleは、App Storeで配信されるアプリに対する制限に関する連邦反独占局の命令に従った。同局は2020年8月、Appleがペアレンタルコントロールアプリに制限を加えていたとして、独占禁止法違反の排除措置命令を発した。申し立てを行ったのはロシアのIT企業カスペルスキーである。Appleは開発者とのプログラム使用許諾契約(DPLA)の補足合意を受け入れ、ロシアの開発者のアプリを排除しないこととした。

産業商業省が電子機器メーカーへの支援を拡大

2月8日付コメルサントによれば、産業商業省は、電子機器の開発者やメーカーに対する補助金の年間上限額を現行の3億5,000万ルーブルから15億ルーブルに引き上げるなど、ロシア国内の電子機器(サーバー、データストレージシステム、ノートパソコン等)メーカーに対する支援措置の拡大を提案した。この案では、各社に関係のない理由による債務不履行のリスクを軽減するため、プロジェクト実施期限に影響を及ぼす状況について具体的に定めている。外国工場における部品生産を確保できない場合、各社は製品の開発・生産期限を延長するよう提案されている。法律専門家や業界関係者は、これにより、制裁のため期限内にプロジェクトを実施できない企業が実施期限を延長した場合、同省に訴えられるという事態を回避できると指摘している。

(4)自動車

アフトヴァズ、旧日産工場でラーダを生産へ

ロシア自動車大手アフトヴァズは2月7日、ロシアから撤退した日産自動車の旧工場を利用して、7月から国産車「ラーダ」を生産すると発表した。年内に最大1万台の生産を見込む。市場の改善が続けば2025~27年には5万台から7万台を生産する見通しである。アフトヴァズはまた、日産の旧現地子会社・ニッサンマニユファクチャリングルスの株式取得が完了したと発表した。アフトヴァズが株式の99%を取得し、産業商業省傘下の国営企業・自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)が残りの1%を保有する。日産自動車は2022年3月にロシアでの生産を停止。ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、10月に工場を運営する現地子会社ニッサンマニユファクチャリングルスの株式すべてをNAMIに1ユーロで売却し、ロシア事業から撤退することを決め、11月24日に現地子会社の株式の売却を完了した。日産自動車は工場を含むロシア事業を6年以内に買い戻す権利がある。アフトヴァズはサンクトペテルブルグの旧日産工場で、セグメントCおよびDのラーダブランド車を製造する。

※情報源:2月7日付RBK、コメルサント

※2023年2月7日のアフトヴァズのプレスリリースはこちらから。

<https://www.lada.ru/press-releases/121027>

ロシア市場の輸入車シェア、39%に

2月7日のアフトスタットの発表によると、2023年1月のロシア市場における輸入乗用車(新車)のシェアは39%(前年同月は18%)に達し、そのうち中国メーカーの正規輸入車は31%、並行輸入車は8%であった。国産車のシェアは61%(前年同月は82%)で、そのうちロシアブランドが41%、ロシア国内で組み立てられた外国ブランド車は20%(前年同月はロシアブランドが20%、外国ブランドが62%)であった。同社の推計によると、2023年1月のロシアの乗用車市場におけるロシアブランドのシェアは前年同月の2倍になり、国内組立外国ブランドのシェアは

3分の1になった。

※情報源：2月7日付イズベスチャ、Autostat

トヨタ車のスペアパーツ、並行輸入で供給継続

2月7日付コメルサントによれば、ロシアからの撤退を決めたトヨタ自動車は、スペアパーツの供給を停止しているが、ディーラーはこれまで通りスペアパーツを輸入している。ロシア自動車整備業連盟のプリソフ理事によると、トヨタ自動車は、制裁対象外の部品の輸入に反対していないが、その量は非常に少ないとしている。状況は他の外国自動車メーカーでも同じであり、並行輸入容認後、ディーラーが第3国経由で部品の輸入を続けている。この場合、権利所有者に許可を得る必要はないため、ディーラーだけでなく、ディーラー契約を結んでいない他の代理店までも並行輸入に乗り出している。ほとんどの部品は25%から80%値上がりしている。自動車サービス協会のカザチェンコ副会長は、サンクトペテルブルグ工場に残っていた組立途中の車はすべて解体され、保証修理やスペアパーツ用としてディーラーに配られたと述べた。

(5) 食品・小売

仏Yves Rocher、モスクワの旗艦店を売却へ

2月6日付コヴェドモスチによれば、仏化粧品メーカーYves Rocherがモスクワ市中心部にある旗艦店を売りに出している。売りに出されているのは、トヴェルスカヤ通り4番地の商業施設。3階建ての店舗の総面積は750m²。売却額は6億ルーブルを見込む。HPIによると、Yves Rocherはロシア国内に440以上のブティックとサロンを経営している。Yves Rocher Vostokの2021年の収益は72億ルーブル、純損失は1億3,100万ルーブルだった。ロシアの法人は、フランスのYves Rocher Internationalが所有している。旗艦店は1991年にオープンした。専門家らは、Yves Rocherが非友好国の企業であるため、物件売却にあたって、難しい問題が生じる可能性がある」と指摘する。店の所有権を再登録するには、2022年3月1日付大統領令第81号に従って、政府の委員会から許可を得るか、会社がロシア人によって管理されていることを確認する書類を提出する必要がある。

余剰作物の貯蔵に悩む農業生産者が増加

2月7日付RBKによれば、ロシアでは2,600億ルーブル相当の穀物が余っている。昨年の記録的な豊作と制裁による物流困難が起きたためである。コンサルタント会社ヤコフ&パートナーズが発表した報告書は、余っている穀物をどうしたらいいかわからないと悩む農業生産者の実態を明らかにした。報告書がとくに強調したのが、穀物輸出の低迷である。報告書によると、穀物および豆類の総収穫量は1億5,380万tにのぼる一方、2022年の穀物輸出は平均を下回り、2022/23年シーズン(2022年6月末から2023年7月までの農業年度)前半の輸出量は全体の50~56%に過ぎない。穀物輸出が伸び悩んでいる理由として、傭船が難しいこと、相手国が2次制裁を恐れていることがある。余剰作物の貯蔵はロシアの農家にとってリスクであり、収益低下につながる。貯蔵コストが利益のかなりの部分を食ってしまうからである。2022/23シーズンの穀物の最終在庫は、小麦約1,700万tを含む2,600万tに達すると予想される。農業省は2023年1月から6月の穀物輸出が3,000万t、月約500万tと過去最高に達すると予想する。2022年12月に実施した農業企業経営者や専門家へのアンケートの結果によると、約46%が「(余っている穀物を)どうしたらいいかわからない」と回答した。穀物輸出連盟のゼルニン会長は、この余剰は「次の農業年度の収穫量を計画的に削減することで調整できる」と考えている。

輸入ビールの種類が増加

2月7日付コメルサントによれば、ウクライナ侵攻後、ロシア市場における外国産ビールブランドのラインナップは急激に縮小したが、再び拡大しはじめている。2022年1~9月には輸入ビールのSKU数が35から18SKUに減少したが、10~12月は22SKU以上となった。その理由は、輸入販売業者が抱えていた決済や物流の問題が解決し、中国産ビール等によりブランド数を増やすことができたためである。従来は「二級品」扱いされていたチェコやドイツのブランドの需要が高まったほか、メーカーがロシア向け輸出を停止したブランドも約1.5倍の値で販売されるようになった。一方、消費者にとって価格は依然として重要な要素である。

ロスインテル、Costa Coffeeの名称変更を開始

2月7日付ヴェドモスチによれば、モスクワ市内のカフェCosta Coffeeでは看板の付け替えが開始され、今後は単なるCoffeeという名称になる。ロシア国内のCosta Coffeeはモスクワとカザンの14店舗で、ロスインテル・レストランスが運営している。Costa CoffeeはCoca-Colaの傘下であり、世界のカフェチェーンの10位以内に入っている。世界各国で3,400店舗を展開し、売上高は年間11億7,000万ドルに上る。ロシアではCosta Coffeeとの関連を避けるために名称を変更しているが、専門家によると、単にCoffeeとすることによりリブランディングのコストを最小限に抑えることができる。世界のフードチェーン大手は引き続きロシア事業を段階的に縮小しているが、Burger Kingはフランチャイズ店を閉鎖することができないためロシアにとどまっている。Subwayもまだ残っているが、オーナーはロシア事業の売却手続きを開始している。

食肉加工メーカー、制裁でケーシング不足に直面

2月8日付イズベスチヤによれば、ロシアの食肉加工メーカーでは、ソーセージやウィンナーの製造に使用するケーシングが不足している。EUの制裁で輸入できなくなったためだ。肉製品用フィルムは、ベルギーのViskoTeepakやドイツのWalsroderなど欧州の7つの工場から輸入されていた。なかでも、サラミソーセージと生スモークソーセージの90%は、透湿性、燻煙性、強度、伸展性が高いファイブラスケーシングに詰められている。このようなケーシングはロシアで生産されていないため、100%輸入に依存している。中国からの輸入または並行輸入で対応しているが、納品まで10ヵ月かかることもある。メーカーはケーシングを1年分備蓄せざるを得ず、コストが増大している。

ユニクロはロシアから完全撤退か

2月9日付コメルサントによれば、商業用不動産業界関係者が明らかにしたところによると、ユニクロはロシアにおいて店舗の営業を再開しないことを決定したようだ。同社のロシア法人はコメルサント紙の取材に回答せず、親会社のファーストリテイリングとも連絡が取れなかった。コンサルティング会社ヴァンチュゴフ&パートナーズによると、ユニクロは数ヵ月前に各店舗のオーナーに閉店の意向を通知したが、新たなテナントが見つかるまで契約を維持しているという。新しいテナントが見つかり次第、契約は2〜3ヵ月で解除される可能性があるという。しかし、CORE.XPの情報によると、すでに一部の商業施設の契約は解除されており、一部の店舗については交渉中であるという。専門家の見解によると、ロシアから撤退するというユニクロの決定はおそらく不可避であった。政治情勢に変化がなく、1年近く営業停止したまま賃料や給与を支払い続ける意味はないからだ。CORE.XPによると、同社がロシアから撤退するには4ヵ月〜1年かかるという。Fashion Consulting Groupは、ユニクロの技術、価格および品質を考慮すると、同社に取って代わるのは困難であると指摘している。同社に近い選択肢として考えられるのは、Selaやグロリア・ジーンズといった大手マズブランドの他、オー・マイ、Urban Tiger、SHUといった国内ブランドである。売り場面積1㎡当たりの売上高で見るとユニクロはロシアで上位に入り、集客力の高い好立地に出店してきた。専門家によると、同社の店舗跡地にはロシアのスーパーマーケットやアパレル大手マズブランドが入居する可能性があるという。

Unileverはロシア事業を継続

2月9日付コメルサントが伝えるUnileverの発表によると、「ロシアにおけるUnileverの立場は変わっていない。オムスク、エカテリンブルク、サンクトペテルブルグおよびトゥーラの工場は操業を続けており、各事務所もロシア国内で営業活動を続け、小売店に製品を供給している。当社の優先事項は、ロシアの消費者に高い品質および製品へのアクセスを提供することである」という。同社は2月9日に2022年の報告書を発表した。これによると、マイナスの影響が生じる可能性はあるものの、同社がロシア市場から撤退することは不可能である。撤退すれば売上や利益を失うこととなり、資産の減損処理を行わなければならないためであるという。ロシア国内の同社の各工場ではDove、Rexona、チスタヤ・リニヤ、チオルヌィ・ジェムチュグ、レスノイ・バリザムといったブランドの消費財を生産しており、従業員は3,000人以上である。2022年の同社の売上高に占めるロシア事業の割合は1.4%で、純利益に占める割合は2%であった。ロシアにおける同社の資産は約9億ユーロ相当とされている。同社は2022年

3月にロシアへのおよびロシアからの製品輸出入を停止し、ロシア国内で生産した生活必需品および衛生用品のみ販売する計画ならびにロシアへの投資の停止を発表していた。同社は1991年からロシアで事業を行っている。

(6)その他

Superjetへのロシア製エンジン搭載コストは機体の残存価値に匹敵

2月8日付コメルサントによれば、統一航空機製造会社(UAC)のユーリー・スリュサリ社長は、ロシア製旅客機 Sukhoi Superjet 100(SSJ100)に仏露合弁企業が製造するエンジンSaM146の代わりに国産エンジンPD-8を搭載することは可能だが、そのコストは機体の残存価値と同程度になると述べた。同社長によると、航空各社はロシア国内でSaM146のオーバーホールが可能になるよう求めている。今のところSaM146の在庫は数十基あるが、既存の機材のメンテナンス用として必要であるため、輸入代替型SSJ NewIにそれらを搭載する予定はないという。

Storytelのロシア法人元社長、出版社を創業

2月8日付コメルサントによれば、2022年10月1日にロシアから撤退したスウェーデンのオーディオブックサービス Storytelの元経営陣が新たな出版社ドム・イストリイを創業した。主な法人は2012年に登録されたエヴェルブクで、その創業者兼社長はStorytelのロシア法人社長を務めていたボリス・マカレンコフ氏である。同氏は2022年に文芸投稿サイトLitnetのロシア事業も買収した。ドム・イストリイの編集長に就任するのは、翻訳家でStorytelのロシア法人編集長も務めたアナスタシヤ・ザヴォゾヴァ氏である。ドム・イストリイでは外国とロシアの文学を扱う予定である。専門家の推計によると投資額は3,000万~4,000万ルーブル、投資回収期間は約5年だが、制裁により外国作品の著作権が失われ競争が激化するというリスクもあるという。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

サハロフ財団とメドゥーサ、望ましくない組織リストに追加

2月7日付コメルサントによれば、ロシア司法省は、The Andrei Sakharov foundation(アンドレイ・サハロフ財団、米国)とMedusa Project(プロジェクト・メドゥーザ、ラトビア、外国代理人と認定)を、「望ましくない外国および国際NGO」のリストに加えたと発表した。米国にあるアンドレイ・サハロフ財団は1月23日に、メドゥーザは1月26日に、それぞれ最高検察庁から「望ましくない組織」と認定されている。「望ましくない組織」に認定されると、その職員をロシア連邦刑法典第284.1条にもとづき訴追することができる。この条文にもとづく最高刑は、4年以下の懲役である。「望ましくない組織」の資料にイネを付けたり拡散したりして、金銭的支援を行う人も、行政責任や刑事責任を問われることになる。

ロシア、米国人77人の入国を禁止

2月8日付タスによれば、ロシア外務省は2月8日、ウクライナ情勢を受けた報復措置として、キエフのネオナチ政権への武器供給に関与した米国人77人に対し、ロシアへの入国禁止などの措置をとることを決定したと発表した。各州知事や連邦省庁関係者、武器供給に関与した企業の代表者など77人で、具体的には、ワシントン州のインスリー知事、ニューメキシコ州のグリシャム知事、カンザス州のケリー知事、ケンタッキー州のベシア知事、アラスカ州のダンリービー知事、ケンタッキー州選出のマコーネル上院議員の娘エレノア氏、カリフォルニア州のニューサム知事の妻ジェニファー氏などが対象となった。

※2023年2月8日のロシア外務省の声明はこちらから。

https://mid.ru/ru/press_service/spokesman/official_statement/1853017/

ロシア外務省、日本との平和条約交渉は「閉ざされている」

2月10日付コメルサントによれば、ロシア外務省のザハロワ報道官は2月10日の記者会見で、日本との平和条約交渉について、「われわれにとっては閉ざされている」と述べ、再開の可能性を否定した。昨年3月21日、ロシア外務省は声明を発表し、北方領土問題を含む平和条約交渉について「継続するつもりはない」と中断する意向を表明した。ザハロワ報道官は「非友好的な立場をとり、わが国の利益を害しようとする国と2国間関係の基本文書について議論を行うことは不可能だ」と述べた。

※2023年2月10日のザハロワ報道官の記者会見はこちらから。

https://mid.ru/ru/foreign_policy/news/1853450/

(2) その他制裁関連

ドイツ地方当局、ロシア人投資家への空港売却禁止を要請

2月7日付コメルサントによれば、ドイツのヘッセン州は、ロシアの実業家ヴィクトル・ハリトニン氏が所有するNR Holdingへのフランクフルト・ハーン空港の売却に反対している。同州政府は同空港の株式の一部を保有している。同州財務省がドイツ連邦政府に対し、この取引を阻止するよう要請した。2月初め、NR Holdingホールディングが2021年に破産した同空港を買収したことが明らかになった。取引額は約2,000万ユーロだが、まだ連邦経済省の承認を受けていない。ハリトニン氏は今のところEUの制裁の対象に指定されておらず、フォーブス誌のロシア長者番付で66位にランクインしている。同氏の2021年の資産額は推定34億ドルであったが、2022年には14億ドルに減少した。

英外務省、チトフ氏、レピク氏らを制裁対象に追加

2月8日付コメルサントによれば、英外務省は2月8日、プーチン政権に近いビジネスマンと軍需企業など個人8人と7つの企業に制裁を科すと発表した。具体的には▽ボリス・チトフ(ビジネスオムブズマン)、▽パーヴェル・チトフ(企業団体 実業ロシア・プレジデント、ワイン・シャンパン製造会社「アブラウジューソ」社長、ボリス・チトフ氏の息子)、▽アレクセイ・レピク(R-Pharm取締役会会長、実業ロシア会長)、▽ニコライ・エゴロフ(弁護士、以前アンチピンスキー製油所の株式20%を所有、プーチン大統領の同級生)、▽セルゲイ・ルドノフ(親クレムリンの報道機関Regnumのオーナー)、▽スヴェトラナ・クリヴォノギフ(バンクロシア、ナショナルメディアグループのオーナー)、▽ヴィクトル・ミヤチン(航空機整備・修理会社Aerostart取締役会長)、▽エヴゲニー・シコロフ(株式会社「統合エネルギーシステムオペレータ」元取締役会長、元大統領補佐官)の個人8人。軍需および軍需関連会社では、ドローン製造のCST、ヘリコプター部品製造のRT-Komplekt、軍事装備の輸送と配達ของOboronlogicals、対空ミサイルシステム用追跡シャーシ製造のUniversalmash、Lipetsk、ソフトウェア開発のTopaz、ITサービスのMoskomsvyazの7企業が制裁対象となった。

※2023年2月8日の英外務省の声明はこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/new-sanctions-target-putins-war-machine-and-financial-networks-as-uk-accelerates-economic-pressure-on-russia>

チトフ氏、英制裁後も英実業家の保護を約束

2月8日付RBKによれば、企業家の権利保護に関するロシア大統領全権代表であるボリス・チトフ氏は、自身と息子のパーヴェル氏が英国の制裁対象になったことについて、仕事への影響は全くないと述べた。同氏は「これまで通り、私は官僚から企業を守る。英国人も含めて、権利の侵害があった場合には保護する」と述べた。

米、ズベルバンクのカザフ旧子会社の制裁解除

2月8日付RBKによれば、米財務省は2月7日、ロシア最大手ズベルバンクのカザフスタンの旧子会社に対する制裁を3月6日から解除することを決定した。旧子会社がズベルバンクの傘下が外れたことが理由。ズベルバンクは昨年8月、子会社「ズベルバンク・カザフスタン」を国営金融持ち株会社バイテレク(BAITEREK)に売却した。米財務省は昨年2月、当時のズベルバンクのカザフスタン子会社に制裁を科した。「ズベルバンク・カザフスタン」は、

旧ソ連では資産規模で2番目の大きかった。

フランス、ワグネルに対する制裁強化を要請

2月8日付コメルサントによれば、ブルームバーグ通信によると、フランスは、EUの第10次対ロ制裁パッケージで、民間軍事会社ワグネルに対する制裁を強化するよう主張している。フランスは、ワグネルとの関係が疑われる個人・法人を新たにEU制裁リストに加えるよう提案しているという。米財務省は1月26日、ワグネルを国際犯罪組織リストに加えている。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

